	税	社会保障	労 働	教 育	社会背景
م فالدر	1870 [固] 地租改正…課税標準を収穫高から地価へ、物納から金納へ 1887 [所] 所得税 創設…一部の高所得者のみ対象 1889 帝国憲法による国民の納税義務、国税徴収法 日清、日露戦争のための増税、その後減税 [所] 総合的な課税へ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	【生】 恤救規則 (1874) から救護法 (1929) へ 1922 【医】工場労働者を対象とした健康保険法 制定 1923 【年】思給法 制定…包括的な年金制度の先駆けとなる 【医】 農業従事者も対象とし、組合を中心とした任意 加入の (旧) 国民健康保険法 制定 【年】船員段族法(1939)、労働者年金保険法(1941)か5厚生年金法(1944)へ	[高] 海軍火薬庫にて55年定年規定・・記録に残る初の定年(「停年))制度 [紹] 職業紹介所 設置 (1911)、国営化 (1938) 1916 【条】工場法・制定・・・主に年少者と女子の労働条件の規制 1936 【高] 退職積立金、退職手当法 制定 1939 【条】工場就業時間制限令制定・・・初の成人男子労働時間規制法 1939 【賃] 賃金統制令 制定・・・最低賃金	学期(1872)、教育令(1879)、学校令・帝国大学令(1886)、高等学校令(1894) 公布 【大】 札幌農学校(1876)、東京大学(1877) 設立 【小】小学校令・・・尋常小学を義務教育に 【小】 母常小学校無情代(1900)、国庫負担率 1/2 に(1918) 【大】 分権入試と能力主義的集権入試を交互に実施(1902~1928) 【大】 大日本育英会 創設・・・貸与 奨学金制度 導入	第一回衆議院議員総選挙(1890) 日清戦争(1894) 日露戦争(1904) 日米通商航海条約改正(1911) 米職動(1918) 、戦後恐慌一株価暴落(1920)
整戦。	1947 [所] 威出増加のたの増税・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	1946 (生) (旧) 生活保護法 制定 ・・標準生計費方式 (級地制度) 導入、保護基準額 創設 児童福祉法 (児) 児童福祉法 制定 (生) マーケットバスケット方式 導入 医療法、制定・・・公的医療機関の成立 (国) 医療法 制定・・・公的医療機関の成立 (南) 身体障害者福祉法 制定 (本) (韓) 身体障害者福祉法 制定 (本) (韓) 身体障害者福祉法 制定 (本)	[条紹雇] 労働組合法 (1945) 労働際領專監法 (1946) 労働基準法 (1947) 院 労働基準法、職業安定法 [紹] 職業安定法 制定…有料職業紹介事業 原則禁止 [条] 労働災害補償保險法 制定 失業保險法 [雇] 失業保險法 [雇] 失業保險法制定 [雇] 聚愈失業対策事業法制定	6-3-3-4 年制 教育基本法、学校教育法、児童福祉法制定 [小中高大] 複線型から6-3-3-4年制に (幼) 幼稚園を学校として位置づけ (中) 義務教育として中学校無償化 [大) 国公立…男女共学を原則に、大学院 創設 [幼小中高] 教育免許制度 導入 [大) 新制大学、短期大学 発足	関東大震災 (1923) 金輸出解禁 (1930) 盧溝橋事件→日中戦争 (1937) 国家総動員法 (1938) ボツダム宣言受諾→ GHQ (1945 ~ 1952) 物価統制令 (1946) ベビーブーム (1947 ~ 1949)
1950年。	[所] 基礎控除・扶養控除・・拡充、生命保険料控除・・復活、雑損控除 医産費控除・社会保険料控除・・創設、障害者控除・老年者控除・海線・部労生除・・創設、動労性除(給与所得控除・・縮小1950 [相] 戦前の「被相続者課税」から「相続者課税」へ [住] 道序県民税の市町村民税への一元化・・均等割、所得割創設 [固] 税率上限 導入 [所] 最高税率55% から65%へ引き上げ、富裕税廃止 [固] 固定資産の定期的評価 導入	【医】医療法改正で、医療法人制度の設立(私的医療機関への税制上の優遇) 1950 【生】(新)生活保護法 制定…素行不良や勤労怠慢などの欠格条項を削除し、国民の生存権を保障 【年】福祉国家型の年金制度…工場労働者以外への適用の拡大 【生】勤労控除設立	【雇】雇用審議会設置 【訓】職業訓練法制定…技能検定制 導入 最低賃金 導入	[小中] 地方財政平衡交付金制度 創設 [幼小中高大] 私立学校法 制定 【保】「保育に欠ける」児童に保育所利用を限定 [幼] 施設整備補助金の交付 【小中] 義務教育国庫負担金制度 復活…国庫負担金 1/2 に 【大】 国による進学適性検査 廃止	朝鮮戦争 勃発 日米安全保障条約 締結 昭和の大合併 神武景気 (1954~1957) 55 年体制 成立 春闘 (賃金闘争) 売春防止法
1960年•	[所] 最高税率 65% から 70%へ引き上げ [相] 法定相続分 課税 [所] 配偶者控除 創設	1958 【医】市町村を中心とした強制加入の(新)国民 健康保険法を制定し、国民皆保険が実現 告 保 (障) 精神薄弱者福祉法 制定	1959 [寶] 最低質金法 制定…業者間協定方式	【小】1学級50人まで	伊勢湾台風岸
	【所住】所得税の一部から道府県民税に税源移譲 【所】最高税率 70% から 75%へ引き上げ 1963 【固】定期的評価 義務化 【固】地価上昇による税負担増に対する調整措置	1961 【年】国民年金法により国民皆年金が実現 【生】エンゲル方式 導入 【生】高等学校就学容認 老人福祉法 【介】老人福祉法 制定…特別養護老人ホームの創設、 老人健康診断の導入、訪問介護(ホームヘルプ)の法制化 【生】格差縮小方式 導入 【年】在職老齢年金 創設 【年】厚生年金 拡充 (1965 年から 1万円、1969年から 2万円) 【生】 資産保有の規定 明文化	「保」 学科学者 相加化 医 返出	【大】短期大学 恒久化 【対】第一次幼稚園教育復興計画を通じて、5歳児希望 者全員入所を目指す・・・偏在是正へ幼稚園 増設 【小】1 学級 45 人まで 【大】合格率 60% 維持を目標とした大学定員増 【大】 奨学金教員養成課程特別枠 設定 【保】保育所緊急整備五ヶ年計画 策定・・・偏在是正に向 け保育所の増設 【大】能研テスト 導入と廃止 【小中】教科書無償配布	所得倍増計画 策定 農業基本法 制定 東京オリンピック 開催 東海道新幹線 開通 名神高速道路 全線開通 日米経済摩擦 戦後初の赤字国債 発行 公害対策基本法 朝日訴訟 消費者保護基本法 学園闘争
1970年。	[所] 老人扶養親族 (70 歳以上) への扶養控除引き上げ [固] 市街化区域農地の一部の宅地並み課税 1974 [所] 2兆円滅税 [相] 累積課税 廃止	【生障介児】社会福祉施設緊急整備五ヶ年計画 児童手当、5万円年金 1972 【児】児童手当導入・・・第3子以降への給付開始 1973 【年】厚生年金さらなる拡充(5万円に) 【生】自動車・カラーテレビ保有 容認 【年】物価・賃金スライド制 導入 【医】老人医療費公費負担制度 創設 【医】後除給付費の 10% の定率国庫負担	[条]家內労働法成立 [高]民間事業者向け中高年齢者雇用率制度導入 [等]勤労婦人福社法制定・妊娠・育児中の女性労働者への配慮 [条]労働安全衛生法制定 [雇]雇用保険法制定・・・失業保険法廃止 [賃]地域別最低賃金導入 [障]身体障害者雇用率制度義務化・・・1.5%、納付金制度・	【幼保】第二次幼稚園教育復興計画・第二次保育所緊急整備五ヶ年計画を通じて、4.5歳児希望者全員入所を目指す・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	大阪万博 開催ドルショック 沖縄 返還 日本列島改造論 第1次オイルショック 公害健康被害補償法 制定 ニホ
10° ac	【消】一般消費税の導入構想	【生】級地制度および加算制度 改正 (四級地の廃止) 無	公表制度 導入 [高] 中高年齢者雇用率 努力目標6%に引き上げ(企業全体) 1978 [調] 職業訓練法 改正…公共職業訓練から企業内職業能力開発支援へ 1978 [賃] 最低賃金 目安制度 導入	1972 【大】工場等制限法 特例廃止により、大学設置基準厳格化 【小中】人材確保法 制定にて、義務教育教員給与引き上げ 【幼小中高大】 私立学校振興助成法 制定 【大】 専修学校 創設、一県一医大政策 (1973~1979) 【大】共通第一次学力試験 導入	第2次オイルショック 大平
1980年。	所] 最高税率を75%から70%に引き下げ 所] 最高税率を75%から60%に引き下げ、累進度の緩和 消 売上税 提案と廃案	**	[高] シルバー人材センター 設置 [訓] 職業能力開発促進法 制定 男女雇用機会均等法、労働者派遣法 [等] 男女雇用機会均等法 制定…性別を理由にした直接差別の禁止 努力義務化 [紹条] 労働者派遣法 制定…派遣事業 自由化の開始 定年制度 1986 [高] 高年齢者雇用安定法 制定…60 歳定年制度 努力義務化、および 雇用率制度 廃止 [条] 労働基準法 改正…週 40 時間制に向けて法定労働時間を段階的に短縮 [紹] 産業雇用安定センター 設置	[小] 1学級 40 人まで [保] 夜間保育 導入 [大] 生涯学習の機会提供のため、放送大学 設立 [小中高] 義務教育教員免許の細分化、教職科目の新設、初任者研修の導入	会大 行政革新審議会 発足 ブラザ合意→急速な円高 電電公社民営化→NTT、通信自由化 専売公社民営化→日本たばこ(JT) 国有鉄道民営化→JR ブラックマンデー ふるさと創生 1億円…地方交付 税上乗せ配分 日本労働組合総連合会 発足…日 本の中央労働会議 再編
1990年。	[消] 国民福祉税構想 企画と撤回 [消] 地方消費税 創設 [住] 都道府県・市区町村に対する寄附金の寄附金税額 控除(のちのふるさと納税) 創設 [所] 高所得者層に対する減税と累進度の緩和 景気対策としての減税 [消] 消費税 3% から 5%に (1994 年制定) [所住] 定率減税 導入 [所] 最高税率を 50%から 37%に引き下げ	【医障介児】福祉8法 改正 【介] 老人訪問看護制度 創設 【児] 児童手当 第1子への給付開始 【医」特定機能病院、療養型病床群 創設 【障】障害者基本法 制定 【年] 部分年金 導入…厚生年金 定額部分支給開始年齢の引き上げ (女性 60歳から65歳へ) 【介] 新ゴールドブラン 策定…介護保険制度導入準備 【医」食事療養費 導入 【医」 健康保険 被用者保険負担を2割に、入院一時負担金が1000円/日に 【医」インフォームド・コンセント 【医」地域医療支援病院 創設	1990 [高] 65歳までの再雇用の努力義務	【大】大学入試センター試験 導入、私大AO入試 導入開始 (慶応) 大学多様化 「大学多様化 「大 大学院 重点化 「大 大学院 重点化 「小中高」 月1週で週 5 日	1.57ショック 市民オンブズマン制度 導入 バブル崩壊 政権交代・・・連合政権に 小選挙区比例代表制並立制 導入 阪神淡路大震災、地下鉄サリン事件 規制緩和推進計画 金融ビッグバン・金融再生法 制定 NPO法 制定 情報公開法 制定 情報公開法 制定 セゼロ委刑政策 導入と解除 地域振興券交付 アジア通貨危機
2000年。	2003 [相贈] 相続時精算課税制度 割設…選択制に [所] 103万の壁…配偶者特別控除上乗せ廃止 [固] 税率の上限 廃止 2006 [住] 所得割の10%比例税率化 [所] 高所得層に対する増税と累進度の強化…最高税率を37%から40%に引き上げ [所住] 所得税から個人住民税への税源移譲、定率減税 廃止 ふるさと納税 2009 [住] ふるさと納税 拡充 [所住] 損害保険料控除 廃止、地震保険料控除 創設 [所住] 損害保険料控除 廃止、地震保険料控除 創設	【介生】介護保険制度 施行 (1997年制定)…要介護認定などを定めた社会保険としての介護制度の導入、介護扶助創設 2000 【年】厚生年全報酬比例部分支給開始年齢の段階的月2上(開始(60歳から 65歳へ) 【医】高齢者定率 1 割負担 (2001 年から) 【年 確定拠出年金 導入 【医 現稅並が用者約1 導入(2002年から 2 割負犯 2008年から 3割負犯 [隆] 支援費制度 導入 2004 【年]マクロ経済スライド制 導入・・・現役人口の減少や平均余命の伸びによる給付水準の自動調整 【生 自立支援プログラムの開始・老齢加算の廃止(2006)・母子加算の段階的廃止 (2005~)と復活 (2009) 【障】障害者自立支援制度 導入 2005 【介】地域包括ケア 段階的推進開始 高齢者度確保法裁 制定・後期高齢者医療制度 導入 (2008 年施行)	[高] 65 歳までの雇用措置の選択肢(定年引き上げ、継続雇用制度導入など)を提示 [雇] 雇用保険料率および国庫負担 引き上げ [雇] 短時間労働と一般の被保険者給付内容の一本化 2003 [条] 次世代育成支援対策推進法 制定…くるみん認定 [高] 65 歳までの雇用措置の義務化 [等] 男女雇用機生的等法 改正…直接差別に加え間接差別の禁止 [雇] 雇用保険法 改正…雇用福祉事業 廃止 [高] 年齢差別 禁止 2007 [条] パートタイム労働法 改正 グ側契約法制定 [障] 中小企業の雇用納付金制度 拡大 [雇] リーマンショック後の緊急雇用対策	【保幼小】新エンゼルプラン…保育所設置基準 緩和、 幼稚園振興プログラム 【小中高】完全週5日 【大】国立大学法人化、日本学生支援機構 設立、認証 評価制度 導入 一・投財が近化へ 【保】公立保育所運営費、就学支援 一般財源化 【保別小】子ども・子育で応援プラン 【幼保】認定こども園 創設 【小中】国庫負担率 1/2 から 1/3 に 【幼小中大】教育基本法改正 【小中】首・ろう・養護学校から特別支援学校へ 【小中高】授業時間数 増加	量的緩和政策 導入 児童虐待・DV 防止法 規制緩和省庁再編 株価級パブル崩壊後最安値 平成の大合併 戦後初の人口減少 道路公団、郵政 民営化 パリアフリー法 夕張市財政破綻→自治体財政健 全化法制定へ 年金記録問題 リーマンショック 政権交代・・民主党(2009~2012) 子ども著育成支援推進制能(2010 年施行)
2010年。	[所] 年少扶養親族 (16 歳以下) への扶養控除 廃止 [固] 東日本大震災の被災者に対する減額特例 2012 [固] 各地方自治体による独自の特例措置 創設 [相贈] 税率構造強化 2014 [消] 消費税 5% から 8%に (2012年制定) [所] 最高税率を 40%から 45%に引き上げ [住] ふるさと納税 さらなる拡充 [所] 配偶者特別控除 引き上げ [所] 寡婦控除 引き上げ [所] 寡婦控除 引き上げ 2019 [消] 消費税 8%から 10%に(2012年制定、2015年施行予定を2度延期) 「経済税益率 [消] 軽減税率 導入	現立 現立 技養を控除から手当へ 現立 大養を控除から手当へ 現。 「児」 「児童手当」から「子ども手当」に…支給対象 拡大 (所得制限なし) (医、高齢者定率 2 割負担 現。 子ども手当…支給金額 減少、所得制限を再導入 (児) 子ども手当…支給金額 減少、所得制限を再導入 (児) 「子ども手当」から「児童手当」に (年) 適用範囲 非正規雇用への拡大 (年) 被用者年金 導入・・・共済年金を厚生年金に統合 (生) 生活困窮者自立支援法 制定、生活保護法 改正、就労自立給付金制度 創設 (障) 障害者総合支援法 制定 (医) 市区町村の小児医療保険 拡大 (2000 年代中頃から) (医) 所得現役並み後期高齢者定率 3 割負担	[雇] 東日本大震災後の緊急雇用対策…求職者支援制度 導入 [雇] 労働契約法 改正…無期転換ルール 規定 [障] 障害者雇用率 引き上げ…1.8% から 2.0% に [商] 希望者の65歳までの雇用 義務化 総割 若者雇用促進法 制定…えるぼし認定、情報公開 [障] 障害者に対する差別 禁止、合理的配慮 義務化 動き方改革 2018 [雇条] 働き方改革関連法 制定…労働時間の規制、同一労働同一資金の推進 [障] 障害者雇用率制度…精神障害者に拡大、雇用率を 2.0% から 2.2% へ	2010 [高] 公立高校無價化・私立高校は所得制限あり [小] 小学校 1 年生に限り、1 学級 35 人まで [高] 公立高校無價化に所得制限導入 [高] 高校奨学金 導入 [小中高] いじめ防止法 [保] 待機児童解消加速化プラン 2015 [(保) 子ども子育て支援新制度 導入(2012年制定) … [作育を必要とする] 児童に利用拡大、保育認定 導入 [大] 給付奨学金 設置 2019 [保] 幼稚教育・保育 無價化 (0~2歳に所得制限あり) (2020) [大] 大学 無價化 (所得制限あり) (2021) [大] 大学共通テスト 導入	日本年金機構 発足 東日本大震災→福島原発事故 復興庁 発足 民的公 第合意 員的小質的金融緩和政策 導入 特定秘密保護法 選挙権年齢 引き下げ…18 歳から マイナンル一制度 導入 電力自由化 開始 マイナス金利政策 導入 統計不足問題 発覚 キャッシュレス推進政策

◆税 [所] … 所得税 [消] … 消費税 [相] … 相號稅 [贈] … 贈与稅 [住] … 住民稅 [個] … 固定資産稅

◆社会保障 [医] ··· 公的医療制度 [生] ··· 生活保護 [年] ··· 年金 [降] ··· 修書者福祉 [介] ··· 介護 [児] ··· 児童福祉

◆ 労働 「高」… 高年齢者雇用 「障」… 障害者雇用 「障」… ジェンダー 「賃」… 賃金 「雇」… 房間保険および雇用関係 「未」… 労働条件 「紹」… 職業紹介 「訓」… 職業訓練

◆教育 【保】… 保育所 [幼】… 幼学校 [中】… 中学校 【高】… 高成 【大】… 大学

2020年3月版

